



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月9日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03(5219)5370
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,061	—	2,276	—	2,192	—	1,237	—
26年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 1,239百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	190.68	190.35
26年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成26年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第2四半期の数値及び平成27年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から平成27年11月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	16,811	7,487	44.5	1,036.69
26年11月期	7,095	3,246	45.8	577.30

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 7,487百万円 26年11月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,118	△61.6	2,321	3.8	2,170	0.8	1,249	89.9	182.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成27年11月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数（1,075,000株）、自己株式の処分株式数（225,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資による新株式発行株式数（299,500株）を含めた期中平均発行株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	7,222,500株	26年11月期	5,848,000株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	－株	26年11月期	225,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	6,490,923株	26年11月期2Q	5,623,000株

(注) 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年7月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかにTDnet開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクや円安等を要因とした物価上昇など先行きに不透明な要素がある一方で、政府が推進する経済対策や金融緩和策の効果等により雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額が10兆円を超えて推移し、J-REITの公募増資が活発に行われるなど投資資金の流入が続いている他、私募REIT組成の動きが広がるなか、投資家層の多様化が期待されております。また、不動産売買市場においては、アベノミクスによるデフレ脱却・地価上昇への期待や円安を背景に海外投資家等の投資意欲は依然として高く、不動産の取得競争が活発化し、大都市圏の不動産において価格高騰が見られるなど、比較的不動産投資案件の売却に適した事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、売却に適した投資案件については積極的に売却活動を推進しました。また、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘及び取得を進めるとともに、安定的な収益基盤を確立する観点から自己勘定投資案件(賃貸不動産等)の取得を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,061,923千円、営業利益2,276,148千円、経常利益2,192,404千円、四半期純利益1,237,674千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件の売却に伴い、ディスポジションフィー、インセンティブフィーを計上したことに加え、アセットマネジメントフィーを計上したこと等により、売上高は2,157,956千円、営業利益は1,934,655千円となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、顧客との共同投資(セიმボート投資)案件の売却に伴うキャピタルゲイン(匿名組合配当益)及び自己勘定投資案件(賃貸不動産等)からの賃料収入に加え、ベンチャーファンド投資等不動産以外の投資からの収益を計上したこと等により、売上高は916,547千円、営業利益は641,749千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,716,649千円増加し、16,811,747千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,482,643千円、販売用不動産が5,085,959千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,475,296千円増加し、9,324,249千円となりました。これは主に、長期借入金4,325,299千円、未払法人税等600,176千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,241,352千円増加し、7,487,497千円となりました。これは主に、新規上場に関連した公募増資等及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施したことにより資本金が1,289,830千円、資本剰余金が1,643,110千円増加したこと、また、四半期純利益を1,237,674千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の利益は、第2四半期累計期間に集中しております。また、平成27年4月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、第3四半期及び第4四半期の業績については、投資運用事業及び投資銀行事業ともに、不確定要素が比較的多い状況のもと保守的に見込んでおります。そのため、平成27年11月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,952	4,788,596
信託預金	201,691	550,328
売掛金	34,280	99,942
販売用不動産	3,674,445	8,760,404
営業貸付金	350,000	350,000
営業投資有価証券	416,123	540,979
その他	238,387	406,594
貸倒引当金	△146,720	△147,720
流動資産合計	6,074,161	15,349,126
固定資産		
有形固定資産	42,013	39,183
無形固定資産	3,785	3,048
投資その他の資産	975,137	1,420,388
固定資産合計	1,020,937	1,462,620
資産合計	7,095,098	16,811,747
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,852	194,388
未払法人税等	315,214	915,390
賞与引当金	—	78,942
その他	329,686	311,838
流動負債合計	726,752	1,500,559
固定負債		
長期借入金	2,905,148	7,230,447
その他	217,051	593,242
固定負債合計	3,122,199	7,823,689
負債合計	3,848,952	9,324,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	1,589,830
資本剰余金	270,000	1,913,110
利益剰余金	2,716,595	3,954,269
自己株式	△69,000	—
株主資本合計	3,217,595	7,457,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,550	30,286
その他の包括利益累計額合計	28,550	30,286
純資産合計	3,246,145	7,487,497
負債純資産合計	7,095,098	16,811,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,061,923
売上原価	225,653
売上総利益	2,836,269
販売費及び一般管理費	560,121
営業利益	2,276,148
営業外収益	
受取利息	186
受取配当金	11
為替差益	1,781
受取賃貸料	2,004
還付加算金	112
その他	0
営業外収益合計	4,095
営業外費用	
支払利息	51,917
支払手数料	786
株式交付費	26,143
株式公開費用	6,729
その他	2,262
営業外費用合計	87,840
経常利益	2,192,404
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	1,557
関係会社出資金評価損	3,281
特別損失合計	4,838
税金等調整前四半期純利益	2,187,565
法人税、住民税及び事業税	977,104
法人税等調整額	△27,213
法人税等合計	949,890
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,674
四半期純利益	1,237,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237,674
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,736
その他の包括利益合計	1,736
四半期包括利益	1,239,410
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239,410
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,187,565
減価償却費	45,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,942
受取利息及び受取配当金	△197
支払利息	51,917
株式交付費	26,143
株式公開費用	6,729
信託預金の増減額(△は増加)	△348,636
売上債権の増減額(△は増加)	△65,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,125,997
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△124,947
関係会社匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△455,987
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△139,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,439
その他の固定負債の増減額(△は減少)	377,551
その他	6,857
小計	△3,507,261
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△49,305
法人税等の還付額	867
法人税等の支払額	△368,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,924,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,505,000
長期借入金の返済による支出	△67,165
株式の発行による収入	2,557,523
自己株式の処分による収入	418,275
その他	△6,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,406,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,482,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,788,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,780千円、1,362,060千円増加しております。また、平成27年3月17日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,050千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,289,830千円、1,643,110千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,589,830千円、資本剰余金が1,913,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,145,376	916,547	3,061,923	—	3,061,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,579	—	12,579	△12,579	—
計	2,157,956	916,547	3,074,503	△12,579	3,061,923
セグメント利益	1,934,655	641,749	2,576,405	△300,256	2,276,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,256千円は、セグメント間取引消去△1,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。